

## 甘利大臣による記者会見の概要

日時：平成27年7月31日（金） 18：30～19：00（ハワイ時間）

場所：マウイ島 リッツカールトンホテル

### 【冒頭発言】

28日から31日までの4日間、ハワイにて閣僚会合が行われ、交渉は大きく前進した。しかしながら、いくつかの限られた論点について、引き続き協議が必要との結論に達した。ルール分野では、物品貿易、投資、環境、金融サービス、リーガルなど、紛争処理も含まれるが、こうした分野でこれまで未決着の論点が残されていた多くの分野において、交渉をまとめることができた。難航していた知的財産分野でも、多くの論点について決着させることができた。物品市場アクセスについても、多くの国との間で交渉を前進させることができた。しかしながら、一部の国との間の物品市場アクセス交渉、知的財産分野の一部について、各国の利害が対立し、交渉を終結させるには至らなかった。今後の予定だが、多くの論点が決着し、残された課題は相当絞り込まれた。今回の会合の成果を踏まえ、今後も交渉の早期妥結に向けた努力を継続するとの認識が各国で共有された。残された論点について、各国が準備をした上で、もう一回閣僚会合を開けば決着できると思う。

### 【質疑応答】

（記者）冒頭発言でもう一度閣僚会合を開けば決着できるのではないかという認識をおっしゃっていたが、12か国の間で次にいつ会合を開くのかという共通認識はあるのか。また、もう一回開いて本当に決着できる可能性はどのくらいなのか。

（大臣）次の会合について議論した。8月末までに開催するというのが共通認識と理解している。私からは、具体的日程をこの場で確定したほうが、より準備しやすい、それに向けて未解決の問題をその間処理していくという決意を立てやすいという話をしたが、次の会合で決着させるためには準備が必要という判断だった。物品市場アクセスに関して、まだ残っているが、特定の国はなかなか解決できないということがあるが、それは要求の過大さゆえに各国が応じられないというところもあるので、その辺を落ち着かせる、腹をくくらせるという決意が必要だと思う。日本もかなり物品市場アクセスは収斂してきたが、最終的な確定事項は全体にまとまったときということになっている。次の会合に向けては収斂が完了するの

ではないかと思う。

(記者) 今後の国内の話について、これまで今週の閣僚会合で大筋合意したうえで、臨時国会で関連法案を提出するということがあったが、その認識に変わりはないか。また、8月下旬までに大筋合意できれば臨時国会に間に合うという認識か。

(大臣) 米国にも90日手続きというものがあり、技術的に間に合わせることもできるのかどうか。大筋合意が8月にできたら、最後に技術的な手続きを制度上どうできるのかということをお案して、どの国会で対応するかということをお話ということになっている。

(記者) 大臣としては臨時国会を目指す考えに変わりはないか。通常国会だと参院選も見えてくるので国内的に厳しいということもあると思うが見解如何。

(大臣) 今回が決着のための閣僚会合だと私以外もみんな思っていたが、できるだけ早い国会で出せるようにというスケジュール感を持っていた。今回合意できれば確実に臨時国会には間に合ったはず。今後どの日程で大筋合意がなされるか、その時点で具体的な国会手続きもはっきりすると思う。

(記者) 日米の交渉をこの間続けてきたと思うが、どのくらいの詰まり方だったのか、次の閣僚会合の前に日米事務レベルなり閣僚なりやる必要があるとお考えか。

(大臣) 日米に限らず残っているバイの関係はかなり精力的に議論することができた。もちろん国によっては、日本はそう深刻な課題を抱えていない国もあるので、それは事実上閉じることを確認することもできるわけだが、米国をはじめ大所はまだである。全体のCNと二国間のCNはリンクしているところがある。全体が詰まらないと二国間が詰まらないというところもあり、そこは決着したとは言えないが、日米含め、来る前より進んだかといえばそれは進んでいる。次の会合を迎えれば決着できる自信がある。

(記者) 事実上クローズしているところ以外というのは、米国、NZ、カナダかと思うが、閣僚会合の前に二国間協議をどの程度やる必要があるとお考えか。

(大臣) 日米は農産物、自動車以外も議論しているし、自動車の話は全体の8割くらいとリンクしている。それ以外でも期間の最終的な決着ができないということもある。カナダは、この閣僚会議で決着するという意思をもって急速に進んだ。某国はちょっといろいろ過大な要求をしているために、これはもう少し妥当な要求に頭を冷やしてもらおうよう、そういう期間が必要だと思う。

(記者) 次の会合について、日程は確定していないということだが、各国の共通認識として8月末頃ということだが、これは全体の閣僚会合の場で、各国が来月末の交渉妥結を目指して作業していくという認識を共有したのか。

(大臣) 日程は確定していないが、そこまでは共通の認識だと思う。

(記者) 某国と表現されたが、一部の国が過大な要求をしており、大臣は腹をくくらせる必要があるとのことだが、一国がおりてこないとなかなか全体合意に至らないかと思うが、そこを突破するシナリオはあるのか。その国だけ外すこともありうるのか。

(大臣) 12か国まとまって合意するのがベストだと思う。さっきいろいろ質問も出ていたようだが、自分は一生懸命みんなと歩調を合わせてやってきたとおっしゃっていた。それなりの適切な行動はとられていたと思う。

(記者) 今回を最後の閣僚会合にするという意思を12か国閣僚が持って臨んだにもかかわらず、最後の閣僚会合ということにはならなかった、その理由についてどうお考えか。最終局面では、日米がかなり精力的に、今までやってきたのに、日米以外のところで最後にひっくり返るような部分があったと思うが、今までの交渉のやり方が良かったのかどうか。

(大臣) 誰がどういったかということと言わないようにするが、交渉も最終盤になると、最後のチャンスに自分たちの要求をねじ込みたいという思惑がはたらくのだと思う。冷静になって全体を見渡せば、何が適切かというのは自ずと分かるのではないか。

(記者) 今回は精力的に二国間を行った。各国のオファーというのは、それぞれが全部共有するものではないと思うが、各国は手の内を出したのか。

(大臣) 各国とも、最終局面でこれを決着させるために、最たる思いで臨んできているという感じはした。

(記者) 残された課題として、関税の方は特定の国の譲歩が欠かせないと思うが、

一方、ルール分野の方では12か国全体の問題があると思うが、特に知財の新薬のデータ保護期間について、今回、米国の譲歩なり、逆に5年を主張していた国側の譲歩なり、次回閣僚会合を行えば解決するという目途はついたのか。

(大臣) 市場アクセス、それから知財のご指摘の部分は残っているが、知財分野の周辺部分はかなり整理がつき、一番の本体については双方がお互いに呑み込めるような解決策があるのではないかと期待していたが、双方にとってなかなか呑み込めない部分があったようだ。少し冷静な期間において知恵を出せば、これだけでTPP全体をダメにしたということにはならないと思う。

(記者) スケジュール感について以前、今回の会合をラストにすることができないと米国が政治的、日程的に厳しいという話があった。次回は8月末までの合意を目指すことになるが、何か自主的な提案がフロマン代表からあったのか。併せて、次の8月末のラストにいよいよ向かうのか。

(大臣) 米国の政治日程からすると、もうすでに今回で相当厳しくなっていると思う。だから、何週間かかかるということは、現体制では相当厳しいと思う。9月になったらもう進まなくなると思うが、次回はまとまるのではないかという話を12か国がしていたと思う。そこで米国が、ギリギリの日程にできるかどうかを窺っている。だから、今回も逃したから米国の政治日程的に漂流感があるかということ、必ずしもそうではないと思う。

(記者) 次回を逃したから、いよいよ難しくなってくるということか。

(大臣) 次回まとまらないと日程的に厳しくなると思う。

(記者) 閣僚会合で何が起こったかについて伺いたい、最後の大筋合意を今回見送ろうと、どういうプロセスで、どういうやりとりがあって、どういう意思決定をしたのか、そこで反対意見とか出なかったのか、現場で何が起こったのか。

(大臣) 少なくとも、大筋合意と、そういう合意によるには難があると皆認識している。ある国は、複数国と全く合意できていない。ある特定の国が特定の国との特定の部分だけというのならまだしも、ある特定の国はそれこそ、3つも4つも全く締められる見通しが無い、というのでは大筋合意とはいえない。

以上